



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
問合せ先責任者 (役職名)管理ユニット長 (氏名)野間 祐也 (TEL)052-413-7207
四半期報告書提出予定日 2022年10月25日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,091	—	△137	—	△50	—	△76	—
2022年3月期第2四半期	49,234	△4.0	760	△48.5	801	△48.5	523	△43.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △76百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 427百万円(△64.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△4.00	—
2022年3月期第2四半期	27.33	—

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,518	16,782	41.4
2022年3月期	40,370	16,928	41.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,782百万円 2022年3月期 16,928百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	4.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績および今後の業績見通しを検討した結果、中間配当を1株当たり4円に修正いたします。なお、2023年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100周年記念配当 2円00銭

3 2023年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	—	300	—	450	—	250	—	13.02

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2023年3月期通期連結業績予想について、売上高に営業収入を加えた営業収益は、前期の巣ごもり需要の反動や物価高騰による節約志向のなか、当初予想を下回る見込みとなりました。
 利益面では、商品ロスの増加や値入低下により粗利益高が確保できなかったこと、また、エネルギー価格高騰による水道光熱費の増加が今後も見込まれることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当初予想を下回る見込みとなりました。
- 2 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、比較対象となる会計処理が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,425,218株	2022年3月期	20,425,218株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,172,897株	2022年3月期	1,265,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,165,477株	2022年3月期2Q	19,158,179株

- (注) 期末自己株式には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q92,700株、2022年3月期102,800株）が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q99,596株、2022年3月期2Q104,742株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によってもたらされた巣ごもり消費による内食需要が落ち着きを見せてきており、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「顧客価値を創造する」取り組みとして、グループ各社と連携を図り、お客様に提供する商品・サービス・接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことにより、お客様に当社グループの価値を認めていただけるよう、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に取り組んでおります。

顧客価値創造の実践では、商品施策におきましては、創業100周年記念商品の販売や“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・展開に引き続き取り組んでおります。1957年から約65年間販売している当社の名物商品である大判焼き「東海道」が、チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」主催の「第1回全国スーパーマーケット おいしいもの総選挙」スイーツ部門にて金賞を受賞しました。また、店内の鉄板で焼き上げた「ミニお好み焼き」もデリカ部門にて入賞しました。さらに、ヤマナカ限定スイーツのティラミスを発売するなど、おいしさや製法・素材にもこだわり、商品力の強化と差別化を図っております。

販売施策におきましては、2022年3月にリリースした「ヤマナカ公式アプリ」において、会員カード「グラッチェカード」と連携し、チラシの閲覧やクーポンの提供など、様々な情報提供と細やかなサービスを拡大しました。マイナポイント事業第2弾では、マイナポイントがグラッチェカードで受け取ることができるようになりました。

店舗施策におきましては、2022年7月に大曽根店（名古屋市中区）、9月に安田店（名古屋市昭和区）をリニューアルオープンし、生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく、買いやすい売場へと刷新しました。

従業員の成長戦略では、「ヤマナカ接客手引き」を改訂し、「おもてなし」の接客ができるよう全社一丸となり取り組んでおり、オール日本スーパーマーケット協会主催のチェッカーフェスティバルでは会長賞を受賞しました。また、次世代の多様な女性幹部育成の取り組みを推進していくなかで、愛知労働局より、えるぼし認定の認定段階3を取得しました。

業務改革の断行では、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上についても取り組んでおります。

リスクマネジメントの適正化では、2022年4月の改正個人情報保護法に基づく情報セキュリティ体制の強化を図っており、グループ全社員に対して個人情報漏洩の未然防止に対する教育を行いました。

地域社会・環境施策におきましては、すぐに食べるときは手前の商品を選ぶ「てまえどり」を呼びかけ、商品廃棄削減に積極的に取り組むとともに、一部の店舗において、トレーを使用せず袋詰めで包装した鶏肉を販売するコーナーを設置し、容器包装の軽量化を図りました。また、当社でのESG活動内容について、めいぎんポジティブインパクトファイナンス契約を締結し評価を取得しました。

以上のような施策の実践により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、430億91百万円（前年同四半期492億34百万円）となりました。利益面においては、営業損失は1億37百万円（前年同四半期は営業利益7億60百万円）、経常損失は50百万円（前年同四半期は経常利益8億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億23百万円）となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響額として、営業収益は32億73百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、405億18百万円となりました。これは主に差入保証金が1億47百万円減少したものの、その他流動資産が3億66百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、237億36百万円となりました。これは主に買掛金が2億15百万円、有利子負債が1億10百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、167億82百万円となりました。これは主に自己株式が67百万円増加したものの、利益剰余金が2億14百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、2億61百万円減少し、31億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億25百万円（前年同期は、11億34百万円の収入）となりました。これは主に、預り金の減少が8億29百万円あったものの、契約負債の増加が11億67百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億27百万円（前年同期は、5億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億99百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円（前年同期は、6億75百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日（2022年10月24日）公表いたしました「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492	3,228
売掛金	1,321	1,361
商品及び製品	2,507	2,542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	71	75
その他	1,249	1,616
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,641	8,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,871	7,775
土地	13,340	13,340
その他(純額)	1,539	1,632
有形固定資産合計	22,752	22,748
無形固定資産		
借地権	255	249
ソフトウェア	380	430
その他	106	56
無形固定資産合計	742	736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	2,759
差入保証金	4,500	4,353
繰延税金資産	13	11
退職給付に係る資産	678	735
その他	320	368
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,197	8,181
固定資産合計	31,693	31,665
繰延資産	35	28
資産合計	40,370	40,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,048	5,263
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,450	770
1年内返済予定の長期借入金	1,580	2,662
未払費用	1,065	1,104
未払法人税等	122	120
賞与引当金	316	318
契約負債	—	1,167
ポイント引当金	120	—
その他	2,556	1,525
流動負債合計	12,459	13,131
固定負債		
社債	2,435	2,050
長期借入金	5,532	5,567
リース債務	261	302
繰延税金負債	392	342
役員株式給付引当金	67	67
長期預り保証金	822	814
資産除去債務	1,299	1,308
その他	170	152
固定負債合計	10,981	10,604
負債合計	23,441	23,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	7,092	6,878
自己株式	△1,958	△1,891
株主資本合計	15,892	15,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	855
退職給付に係る調整累計額	186	180
その他の包括利益累計額合計	1,036	1,036
純資産合計	16,928	16,782
負債純資産合計	40,370	40,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	46,832	42,011
売上原価	34,850	30,357
売上総利益	11,982	11,654
営業収入	2,402	1,079
営業総利益	14,384	12,733
販売費及び一般管理費	13,623	12,871
営業利益又は営業損失(△)	760	△137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	33
持分法による投資利益	-	19
情報提供料収入	24	27
その他	48	50
営業外収益合計	101	131
営業外費用		
支払利息	26	29
社債発行費償却	9	6
持分法による投資損失	9	-
その他	15	8
営業外費用合計	60	44
経常利益又は経常損失(△)	801	△50
特別利益		
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産除却損	18	36
特別損失合計	18	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	835	△86
法人税、住民税及び事業税	275	38
法人税等調整額	36	△48
法人税等合計	312	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	523	△76

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523	△76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	5
退職給付に係る調整額	△16	△5
その他の包括利益合計	△96	△0
四半期包括利益	427	△76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	△76
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	835	△86
減価償却費	643	631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△64
受取利息及び受取配当金	△29	△33
支払利息	26	29
持分法による投資損益(△は益)	9	△19
固定資産除却損	18	36
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△40
未収入金の増減額(△は増加)	48	△380
棚卸資産の増減額(△は増加)	102	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	623	215
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
未払金の増減額(△は減少)	△148	△21
未払費用の増減額(△は減少)	19	35
契約負債の増減額(△は減少)	-	1,167
預り金の増減額(△は減少)	△27	△829
その他	△169	△236
小計	1,685	356
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△557	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	79	-
有形固定資産の取得による支出	△690	△499
有形固定資産の除却による支出	△15	△27
無形固定資産の取得による支出	△91	△125
差入保証金の差入による支出	△0	△13
差入保証金の回収による収入	150	230
預り保証金の受入による収入	0	9
預り保証金の返還による支出	△3	△4
その他	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△427

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,239	△832
社債の償還による支出	△865	△1,065
リース債務の返済による支出	△75	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△96	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109	△261
現金及び現金同等物の期首残高	4,531	3,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,422	3,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」として計上していたものを、「営業収入」として計上しております。

2. 配送代行料収入

当社の物流センターに納品される商品を分荷し店舗へ配送する対価として、従来は仕入先から受け取る対価を配送代行料収入として「営業収入」に計上しておりましたが、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送サービスに関する関連性を総合的に勘案した結果、「売上原価」から控除する方法に変更しております。

3. 自社ポイント制度に係る収益認識

従来は付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額及び使用されたポイントを費用として計上しておりましたが、付与したポイントについて将来の失効見込み等を考慮し、算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「契約負債」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は32億73百万円減少し、売上原価は26億85百万円減少し、販売費及び一般管理費は5億88百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。